りそなアセットマネジメント

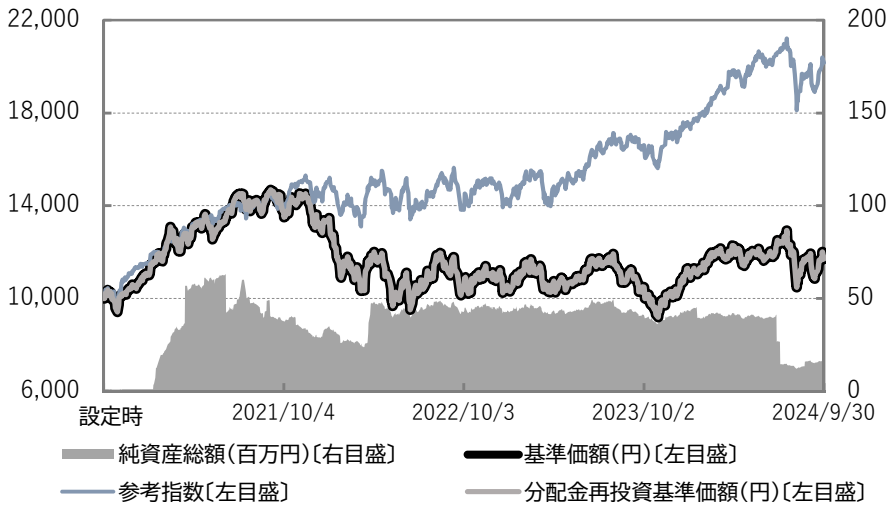
# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## 基準価額・純資産総額の推移 （2020年10月6日～2024年9月30日）

| 基準価額 | 11,710円 | 純資産総額 | 16.1百万円 |
|---|---|---|---|




## 騰落率

| | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|
| 1ヵ月 | -0.6% | 2.4% |
| 3ヵ月 | -6.5% | -2.2% |
| 6ヵ月 | -4.6% | 1.7% |
| 1年 | 11.5% | 21.6% |
| 3年 | -15.9% | 43.1% |
| 設定来 | 17.1% | 101.5% |

## 課税前分配金の推移

| | |
|---|---|
| 2024年6月17日 | 0円 |
| 2023年6月19日 | 0円 |
| 2022年6月17日 | 0円 |
| 2021年6月17日 | 0円 |
| － | － |
| 設定来累計 | 0円 |

※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド 中型株インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。
※参考指数は投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。
参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

## ポートフォリオの状況

| 資産 | 組入比率 |
|---|---|
| 国内株式 | 17.0% |
| 外国株式 | 79.3% |
| 現金等 | 3.6% |
| 合計 | 100.0% |

| | 組入比率 |
|---|---|
| SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率 | 96.4% |

※株式のうち、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

## 組入上位5ヵ国・地域

| | 国・地域 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | アメリカ | 64.0% |
| 2 | 日本 | 17.0% |
| 3 | ドイツ | 4.6% |
| 4 | イギリス | 2.2% |
| 5 | デンマーク | 2.1% |

## 業種別構成比率

| | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | エネルギー | － |
| 2 | 素材 | 5.9% |
| 3 | 資本財・サービス | 18.9% |
| 4 | 一般消費財・サービス | 9.3% |
| 5 | 生活必需品 | － |
| 6 | ヘルスケア | 22.8% |
| 7 | 金融 | 2.4% |
| 8 | 情報技術 | 31.3% |
| 9 | コミュニケーション・サービス | 3.5% |
| 10 | 公益事業 | － |
| 11 | 不動産 | 2.2% |
| 12 | その他 | － |

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。
※「その他」には上場予定、店頭登録予定を含みます。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## ファンドマネージャーのコメント ※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜マーケット動向と投資行動＞

9月のグローバル株式市場は、主要各国中央銀行の政策金利引き下げを受けて底堅く推移しました。

欧州では、ECB(欧州中央銀行)をはじめとしてスウェーデン国立銀行やスイス国立銀行が政策金利を引き下げたことや、政策金利の据え置きを決定したBOE(イングランド銀行)のベイリー総裁が「今後数カ月で段階的な利下げが可能」とコメントしたことから、株式市場は堅調に推移しました。

米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)において0.5%の政策金利引き下げが決定され、大幅な利下げを好感して株式市場は上昇ピッチを強めました。

アジアでは、中国政府が政策金利の引き下げや不動産市場の安定化を図るための支援を含む景気支援策を発表し、共産党政治局会議で今年度の経済目標の必達が確認されると、中国の優良株で構成される上海/深センCSI300指数が世界の主要株価指数のなかでベストパフォーマーとなるなど、株式市場は急反発しました。これを受けてグローバル株式市場では中国関連株が物色され、特に欧州において鉱業セクターや高級ブランド銘柄などの上昇が目立ちました。

投資行動としては、インテリア・セラピューティクス(米国・ゲノム編集)とプロセプト・バイオロボティクス(米国・手術ロボット)を新規で組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

グローバル株式市場は、足元では欧米の金融政策動向などに注目が集まるとともに、米国大統領選挙に対する不透明感や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりもあって、当面は不安定な動きが予想されます。そうしたなか、当ファンドでは、需要サイドのニーズと、社会の構造変化やそこから生じる「社会的な課題」に着目し、社会的な課題とSDGsとの関連性にフォーカスすることで、ユニークな投資アイディアの創出に努めます。持続的な成長が見込まれるさまざまな有望市場と商品・サービス、その関連企業に注目することで、安定的な投資リターンを確保することを目指します。また同時に、地政学リスクがもたらしうるテールリスク(発生確率は低いが、起こると大きな損失となるリスク)も考慮した運営に注力してまいります。

【PROCEPT BioRobotics (プロセプト・バイオロボティクス)】

プロセプト・バイオロボティクスは、ジェット水流を活用したロボット手術機器を主に前立腺肥大症の手術向けに提供する米国企業です。

同社のロボット手術プラットフォーム「AquaBeam」は2021年に米国で認可を受けて以降、急速に普及しています。同プラットフォームの特長は2つあります。1つ目は簡便な操作性で、ソフトウエアを使った手術計画を策定し器具を設置した後は自動で手術が行われ、熟練した医師でなくても手術が可能です。2つ目は副作用の低減で、手術でメスやレーザーの代わりに水流を使うことで、通常の手術で発生し得る深刻な副作用を減らします。

前立腺肥大症患者の中には、副作用リスクを考慮し、あえて薬剤による対症療法を選択する人も多くいますが、今後は副作用率の低い同社機器を使用した手術に代替していくことが期待されています。また、機器の操作が簡便であることから、これまで前立腺肥大症手術の実績が少ない病院への販売拡大が見込まれています。さらに、2024年8月には新しいプラットフォーム「Hydros」が米規制当局から認可を受け、販売が開始されました。同プラットフォームは、AIを活用して手術計画を効率的に策定することが可能であり、今後の普及加速が期待されます。

当ファンドでは、同社が新しい技術を土台に患者と医師が抱えるアンメット・メディカル・ニーズを解決することで、長期的に高成長が期待できると考えています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買を推奨する目的ではありません。また、継続的な保有を保証するものではありません。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数: 53銘柄）

| | 銘柄名 | 国・地域 | 業種 | 組入比率 | 当ファンドが着目する社会的な課題 | 概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | INSULET CORP | アメリカ | ヘルスケア | 3.9% | アンメット・メディカル・ニーズ | 糖尿病患者向けに使い捨て、パッチ式のインシュリン投与機器を提供。課題である、血糖値コントロールや利便性を大きく向上させる。 |
| 2 | ステラファーマ | 日本 | ヘルスケア | 3.0% | アンメット・メディカル・ニーズ | がん治療法の一つであるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）向け製薬会社。BNCTは末期がんに対する治療効果が期待され、グローバルでの普及を目指す。 |
| 3 | アストロスケールホールディングス | 日本 | 資本財・サービス | 2.9% | 優れた産業の基盤と技術革新 | 宇宙デブリ除去技術で世界No.1ポジション。減災・防災を始めとした地球環境課題を解決するために衛星等の宇宙からのモニタリングは必須で、その宇宙産業のサステナビリティのために必要な企業と評価。 |
| 4 | LANTHEUS HOLDINGS INC | アメリカ | ヘルスケア | 2.8% | アンメット・メディカル・ニーズ | 放射線診断向け試薬で高いシェアを持つ米国企業。米国全土で展開するサプライチェーンを土台に画期的な放射線診断・治療薬を複数展開することで健康寿命延伸に寄与。 |
| 5 | ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD | アメリカ | 一般消費財・サービス | 2.7% | 身体・精神的、社会的な充足 | クルーズ船運航会社。陸路や空路と比べ安価で親子三代にわたって楽しむことができるユニークな娯楽機会提供で構造的シェア拡大見込む。家族・親族の紐帯を強める機会を提供するとともに環境負荷の低い観光であるクルージングを大衆化。 |
| 6 | CLOUDFLARE INC - CLASS A | アメリカ | 情報技術 | 2.7% | ユビキタス社会の早期実現 | サイバーセキュリティ大手。世界中に設置されたサーバーを一つにつなぐという画期的なアプローチにより、膨張していくインターネットが抱える課題を強力に解決していく。 |
| 7 | ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A | アメリカ | 情報技術 | 2.7% | 優れた産業の基盤と技術革新 | モノのデータを取得するためのタグ・プリンタ、そのデータを活用するための業務用スマホなどハードウェアで高いシェア、また、それらをつなぐソフトウェアを通じソリューションを提供。小売りや運輸の現場での業務効率化に寄与。 |
| 8 | STEVEN MADDEN LTD | アメリカ | 一般消費財・サービス | 2.7% | 身体・精神的、社会的な充足 | 靴を中心としたファッションブランドで小売りも手掛ける。ユニークなビジネスモデルにより比較的安価で極めてファッション性の高い製品を生み出し続けており、若者を中心とした層に手頃な商品を提供し若年低所得者層の社会的交流を後押し。 |
| 9 | ANSYS INC | アメリカ | 情報技術 | 2.6% | 地球環境問題 | コンピューターシミュレーション業界トップ。顧客の製品開発効率化だけではなく、EVの開発促進など環境負荷低減に大きく寄与する。 |
| 10 | VARONIS SYSTEMS INC | アメリカ | 情報技術 | 2.6% | ユビキタス社会の早期実現 | 課題となる社内ネットワークの中における機密ファイルなどの管理を担うセキュリティソフト分野で主導的地位。個人情報保護等規制強化も追い風。 |

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。
※業種は世界産業分類基準（GICS）の分類を基準としています。
※概要は作成時点のものであり、将来変更される場合があります。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## 当ファンドが着目する「社会的な課題」と関連する企業の組み入れ比率、SDGsのターゲット

| 当ファンドが着目する社会的な課題 | 関連する企業の組入比率 | 関連する主なSDGsのターゲット*1 |
|---|---|---|
| 優れた産業の基盤と技術革新 | 15.7% | 8.1 8.2 8.3 9.1 9.2 9.4 9.5 |
| ユビキタス社会*2の早期実現 | 18.6% | 8.1 8.2 9.1 |
| 地球環境問題 | 17.6% | 3.9 7 11.6 12.2 13.1 14.2 15.1 |
| 強靭な生活インフラ整備と防災・減災 | 6.9% | 1.5 6.a 9 11.2 11.5 11.b 13.1 |
| 女性の社会進出の遅れ | 2.4% | 5.5 8.1 8.5 |
| 新興国の生活水準 | 3.2% | 1.4 3.3 3.6 8.1 9.1 9.c |
| アンメット・メディカル・ニーズ*3 | 21.0% | 3.4 3.d 9.1 |
| 身体・精神的、社会的な充足 | 10.8% | 3.4 4.4 8.5 10.2 |
| 合計 | 96.4% | |

※「当ファンドが着目する社会的な課題」は作成時点のものであり、将来変更する場合があります。
※上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の組入があるため合計が100%になりません。
＊1:「関連する主なSDGsのターゲット」については、次頁のSDGsのターゲット抜粋をご参照ください。
＊2:あらゆる人と物が繋がることができる社会のこと。
＊3:有効な治療法が見つかっていない疾患に対する医療や、患者負担の軽減や治癒可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと。

**SDGsとは**
**SDGsは、"Sustainable Development Goals"(持続可能な開発目標)の略称で、「この先の世界が今以上によくなるために、2030年までに世界の人全員で協力して解決したい国際目標」です。17の目標と169のターゲットから構成されています。**

## SDGsのターゲット抜粋 1

| 項目 | SDGsターゲット |
|---|---|
| 1.4 | 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 |
| 1.5 | 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 |
| 3.3 | 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。 |
| 3.4 | 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 |
| 3.6 | 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 |
| 3.9 | 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 |
| 3.d | すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。 |
| 4.4 | 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 |

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## SDGsのターゲット抜粋 2

| 項目 | SDGsターゲット |
|---|---|
| 5.5 | 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 |
| 6.a | 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。 |
| 7 | すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 |
| 8.1 | 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。 |
| 8.2 | 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 |
| 8.3 | 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 |
| 8.5 | 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならび同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 |
| 9 | 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 |
| 9.1 | すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭(レジリエント)なインフラを開発する。 |
| 9.2 | 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。 |
| 9.4 | 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 |
| 9.5 | 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。 |
| 9.c | 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。 |
| 10.2 | 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 |
| 11.2 | 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 |
| 11.5 | 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 |
| 11.6 | 2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 |
| 11.b | 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 |
| 12.2 | 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 |
| 13.1 | すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応力を強化する。 |
| 14.2 | 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。 |
| 15.1 | 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。 |

※上記のSDGsのターゲットの詳細は、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の外務省仮訳を抜粋したものです。
全文は下記をご参照ください。
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402_2.pdf)

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## ファンドの目的

信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1. RMグローバル中小型株式マザーファンドを通じて、日本を含む先進国および新興国の中小型株式*1への投資を行います。

●運用にあたっては、MSCI オール・カントリー・ワールド 中型株インデックス(配当込み、円換算ベース)を参考指数*2とします。

＊1 金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式(上場予定、店頭登録予定を含みます。)の他、DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
＊2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ MSCI オール・カントリー・ワールド 中型株インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カントリー・ワールド 中型株インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド 中型株インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を含む世界の株式のうち中型株を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

2. 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決等にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

●当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。

●SDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本を含む先進国および新興国の中小型銘柄によってポートフォリオを構築します。

「SDGs」とは、“Sustainable Development Goals”(持続可能な開発目標)の略で、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指し、2015年9月に国連が採択し、2030年を期限として世界が共通して取り組む目標です。世界が直面する社会・経済・環境の3側面からなる課題解決を17のゴールとし、169のターゲットから構成されています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

原則、毎年6月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## 投資リスク

**＜基準価額の変動要因＞**

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**
したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

| | | |
|---|---|---|
| 市場リスク | 株価変動リスク | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。 |
| | 為替変動リスク | 為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。 |
| 信用リスク | | 実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。 |
| 流動性リスク | | 時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。 |
| カントリーリスク | | 投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 |

なお、当ファンドは30～60銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があり、当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。
加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。<br>詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。<br>詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時*までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。<br>＊2024年11月5日以降は原則として、午後3時30分までとする予定です。<br>販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 以下の日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。<br>ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消 | 金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 無期限(2020年10月6日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。<br>・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。<br>・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。<br>・やむを得ない事情が発生したとき。 |
| 決算日 | 年1回決算 6月17日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。<br>※ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.resona-am.co.jp/)に掲載します。 |
| 運用報告書 | 毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。 |
| 課税関係 | 当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。 |

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | |
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜1.5%)**を乗じて得た額とします。<br>信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 |
| その他の費用・手数料 | 監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社、その他の関係法人

**■委託会社** **りそなアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/

**■受託会社** **株式会社りそな銀行**
ファンドの財産の保管および管理を行います。

**■販売会社** 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

# グローバル中小型株式ファンド

追加型投信/内外/株式

設定日:2020年10月6日 決算日:原則6月17日 信託期間:無期限

## 留意事項

＜当資料について＞

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

＜ファンドについて＞

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

| 商号(50音順) | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|---|---|---|---|---|
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関<br>関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関<br>関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関<br>関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |